

市職員の人事・給与などのあらまし

本市の人事行政の透明性を一層高めることを目的として、採用、勤務条件などを含む人事行政全般の状況を公表します。さらに詳しい内容は、市政情報室(市役所本館 1 階)に配置している平成26年10月15日発行の「市公報」や、市ホームページに掲載しています。

に掲載しています。

問い合わせ

- (1) 職員の任免などに関する状況については人事課(☎025-226-2489)へ
(2) 職員の給与の状況については職員課(☎025-226-2516)へ

人事行政の運営状況の概要

(1) 職員の任免および職員数に関する状況

① 職員の採用状況(平成25年4月2日～平成26年4月1日)

ア 試験採用 (単位:人)

区分	大卒程度		免許資格職	高卒程度	身体障がい者	民間経験者			公募区長	消防		合計
	事務	事務以外				事務	事務以外	免許資格職		大卒程度	高卒程度	
採用者数	51	27	162	7	2	3	15	4	3	20	14	308

イ 選考採用 (単位:人)

教育	教育職員以外	合計
47	21	68

※教育職員や医師、国・県や他の地方公共団体の職員などを本市の職員として採用しました

② 職員の退職状況(平成25年4月1日～平成26年3月31日) (単位:人)

区分	事務	事務以外	技能労務	消防	教育	合計
定年退職	70	67	37	21	3	198
普通退職	12	88	3	1	35	139
募集退職	20	36	5	6	0	67
死亡退職	1	5	2	2	0	10
その他退職	0	0	0	0	0	0
計	103	196	47	30	38	414

③ 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在) (単位:人)

部門	職員数		増員数	減員数	差引	主な増員理由	主な減員理由
	26年	25年					
一般行政部門	議会	24	24	0	0	0	
	総務	823	819	15	△11	4	総務体制の強化等
	税務	258	257	1	0	1	障がい者任用による増
	民生	1,206	1,211	18	△23	△5	児童相談業務の体制強化等
	衛生	581	598	1	△18	△17	業務委託に伴う人員配置の見直し
	労働	8	8	0	0	0	
	農林水産	190	195	0	△5	△5	
	商工	102	99	3	0	3	ニューフードバレー推進体制の強化等
	土木	547	549	3	△5	△2	新交通推進体制の強化等
小計	3,739	3,760	41	△62	△21		
特別行政部門	教育	910	940	11	△41	△30	高志中等教育学校の教員増等
	消防	915	911	4	0	4	消防体制の強化
	小計	1,825	1,851	15	△41	△26	
公営企業など部門	病院	1,071	1,022	49	0	49	看護体制の強化等
	水道	343	346	0	△3	△3	予定採用者数を確保できず
	下水道	200	204	0	△4	△4	業務執行方法の見直し
	その他	167	200	0	△33	△33	業務委託等
	小計	1,781	1,772	49	△40	9	
合計	7,345	7,383	105	△143	△38		

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者や一部の派遣職員などを含み、臨時・非常勤職員を除いています

④ 新・定員配置計画の数値目標及び進捗状況

平成25年度から平成26年度までの2年間で、普通会計部門における職員数を55人減員することを目標とした新・定員配置計画を策定し、その達成に努めています。

ア 数値目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成25年4月1日 (見込職員数 5,619人)	平成27年3月31日 (見込職員数 5,564人)	普通会計部門における職員数55人の減員

イ 年次別進捗状況(実績) (単位:人)

普通会計	部門	実績			数値目標 平成27年4月1日 職員数
		平成25年4月1日 職員数	平成26年4月1日 職員数	差	
普通会計	一般行政	3,760	3,739	△21	3,739
	教育	940	910	△30	910
	消防	911	915	4	915
	計	5,611	5,564	△47	5,564

(参考)非常勤職員・臨時職員の職員数及び人件費等の状況(普通会計)

新・定員配置計画では、多様な雇用形態(非常勤職員・臨時職員など)の活用を、定員適正化の一つの手法としています。

区分	平成24年度		平成25年度		差	
	職員数 人	決算額 千円	職員数 人	決算額 千円	職員数 人	決算額 千円
非常勤(報酬)	1,056	2,003,200	1,071	2,047,596	15	44,396
臨時(賃金)	3,572	4,004,090	3,593	4,103,596	21	99,506
計	4,628	6,007,290	4,664	6,151,192	36	143,902

- ※1 職員数は各年度4月1日現在の職員数です(ただし、臨時職員は4月10日現在)
※2 「非常勤職員」とは、特定の学識または経験に基づき任用される、一般職の常勤職員より短時間勤務の職員です
※3 「臨時職員」とは、期間を定めて日々雇用される職員です
※4 緊急雇用創出事業による臨時職員は除きます

⑤ 懲戒処分者数 (単位:人)

処分事由/処分の種類	戒告	減給	停職	免職	合計	訓告など
1 法令に違反した場合	1	0	1	0	2	11
2 職務上の義務に違反したまたは職務を怠った場合	2	2	0	0	4	27
3 全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	1	0	0	0	1	5
合計	4	2	1	0	7	43

- ※1 「懲戒処分」とは、公務員としてふさわしくない非行がある場合に、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問い、公務における規律と秩序を維持することを目的とする処分をいい、戒告、減給、停職、免職の4種類があり、地方公務員法第29条に規定されています
※2 「訓告など」とは、懲戒処分には至らないが、公務員としてふさわしくない非行がある場合に、注意を喚起し、公務における規律と秩序を維持することを目的として行われるものをいいます

⑥勤務成績の評定の状況

平成22年度より人材育成を主たる目的として、全職員を対象に人事評価を実施しています。

評価項目は、仕事の成果、職務遂行上求められる能力及び勤務態度を見る「能力・態度評価」と、組織の目標を踏まえた個人目標を明確にした上でその達成度を見る「業績評価」で構成しています。

今後、地方公務員法の改正も踏まえ、職員の能力や適性に応じた配置、昇任など、より公正・公平な職員の評価に基づく人事管理の推進をしていくため、さらに制度内容を充実したものとしていきます。

(2)職員の給与の状況

①人件費の状況(平成25年度普通会計決算)

Table with 5 columns: 区分, 歳出総額(A)千円, 実質収支(歳入総額-歳出総額)千円, 人件費(B)千円, 人件費率(B/A)%

- ※1 普通会計は、水道職員や病院職員などの公営企業にかかる経費を除きます
※2 人件費には、職員に支給される給与のほか、市長や議員などの特別職の報酬、共済費(社会保険料の事業主負担相当分)などが含まれています

②職員給与費の状況(平成25年度普通会計決算)

Table with 6 columns: 区分, 職員数(A)人, 給与(給料, 職員手当, 期末・勤勉手当)千円, 計(B)千円, 1人当たり給与費(B/A)千円

- ※1 職員数は、平成25年4月1日現在です
※2 職員給与費は、職員に支給する給与の総額です
※3 職員手当は、扶養・通勤・住居・時間外勤務手当などの総額です。退職手当(6,122,420千円)は含んでいません

③職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成26年4月1日現在)

Table with 4 columns: 区分, 平均年齢, 平均給料月額, 平均給与月額

- ※1 「一般行政職」は、国において給料表が異なる税務職と福祉職の職員を除きます
※2 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です
※3 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当など諸手当の額を合計したものです

④職員の初任給の状況(平成26年4月1日現在)

Table with 5 columns: 区分, 新潟市, 新潟県, 国

※初任給は学校卒業後直ちに採用された場合の月額です

⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成26年4月1日現在)

Table with 7 columns: 区分, 経験年数10年, 経験年数15年, 経験年数20年, 経験年数25年, 経験年数30年

- ※1 経験年数は採用前に民間企業勤務経験などがある場合にはその期間を換算し、採用後の年数に加算した年数をいいます。卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合は採用後の年数です
※2 特定幹部職員(部長以上)は含まれていません

⑥一般行政職の級別職員数の状況(平成26年4月1日現在)

Table with 6 columns: 区分, 標準的な職務内容, 職員数, 構成比, 1年前構成比, 5年前構成比

- ※1 この表は一般行政職の職員について、俸給表の級区分別の職員数の状況を示したものです
※2 「標準的な職務内容」とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です

⑦職員の手当の状況(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

ア 期末・勤勉手当

Table with 2 columns: 項目, 金額

イ 退職手当(平成26年3月31日現在)

Table with 3 columns: (支給率), 自己都合, 定年・募集

ウ 特殊勤務手当(普通会計決算)

Table with 2 columns: 項目, 割合/金額

エ 時間外勤務手当(普通会計決算)

Table with 2 columns: 支給実績, 職員1人当たり平均支給年額

オ その他の手当(主なもの)

Table with 3 columns: 項目, 金額

⑧特別職の報酬などの状況(平成26年4月1日現在)

Table with 4 columns: 区分, 給料月額など, 区分, 給料月額など

※退職手当の支給率は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に退職した場合に適用されます